

三種監発— 19
令和8年8月10日

三種町長 田 川 政 幸 様

三種町監査委員 田 中 金 光
三種町監査委員 松 渕 秀 和

令和7年度三種町公営企業会計決算の審査に係る意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和7年度三種町公営企業会計決算の審査を実施しましたので、次のとおり意見を提出します。

令和 7 年度公営企業会計決算審査意見

- 1 三種町監査基準（令和 2 年三種町監査委員告示第 1 号）に準拠して実施した。
- 2 審査の種類
決算審査
- 3 審査の対象
令和 7 年度三種町公営企業会計決算報告書
令和 7 年度三種町公営企業会計損益計算書
令和 7 年度三種町公営企業会計剰余金計算書又は欠損金計算書
令和 7 年度三種町公営企業会計剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書
令和 7 年度三種町公営企業会計貸借対照表
令和 7 年度三種町公営企業会計事業報告書
令和 7 年度三種町公営企業会計キャッシュ・フロー計算書
令和 7 年度三種町公営企業会計収益費用明細書
令和 7 年度三種町公営企業会計固定資産明細書
令和 7 年度三種町公営企業会計企業債明細書
- 4 審査の着眼点
予算執行の効率性及び財務分析
- 5 審査の実施内容
(1) 実施期日
令和 8 年 7 月 2 8 日
(2) 実施手続
提出された審査資料等を確認し、関係職員等からの説明を聴取した。
- 6 審査の結果
上記の記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。
- 7 審査の総括
(1) 水道事業
経営指標においては、供給単価 1 7 1 . 3 5 円¹は、ここ数年ほぼ横ばいで推移しており、給水原価² 1 8 5 . 2 3 円及び料金回収率³ 9 2 . 5 1 % は、前年度数値

¹ 有収水量 1 m³当たりの販売単価を表す指標

² 有収水量 1 m³当たりについて、給水にどれだけの費用がかかっているかを示す指標

³ 給水に係る費用がどの程度水道料金で賄われているかを表す指標（健全経営水準：100%）

(給水原価 192.52 円・料金回収率 88.87%) から改善されているものの、原価割れの状態が続いている。

山本地域の有収率⁴ 59.2% (月平均) は、依然として低位にあるため、令和 7 年度に実施した山本地区有収率向上対策業務の調査結果を踏まえ、速やかに適切な対応を講じられたい。

また、回収の実現性のない長期未収金については、これ以上放置することなく、三種町債権管理マニュアルに沿って計画的に処理されたい。

(2) 下水道事業

経営指標においては、使用料単価⁵ 145.80 円は、ここ数年ほぼ横ばいで推移しているが、汚水処理原価⁶ 197.68 円は、令和 3 年度の 141.03 円から上昇し続けている。さらに、経費回収率⁷ 73.76% は、令和 3 年度の 101.97% から下がり続けており、事業費のおよそ 4 分の 1 を一般会計等に依存している慢性的な赤字状態である。

大又処理場の有収率⁸ 72.5% (月平均) は、依然として低位にあるため、前年度も指摘したように、不明水処理に係る損失と施設修繕に係る費用について、エビデンスとして整理した上で、早急に適切な意思決定を行われたい。

(3) まとめ

人口減少により水需要が落ち込み、両事業会計は独立採算性の形骸化が危惧されるところ、持続可能な料金体系への再構築の協議は避けられないものと推考する。

しかし、両事業における会計事務は、それぞれ特定の担当者 1 人にワンオペ化されており、当該担当者が不在となった場合、決算書等の調製が物理的に不可能となる懸念がある。また、人事異動により業務ノウハウがリセットされ、会計事務のスキルが引継ぎ・底上げされないというリスクもある。

両事業は、管路インフラ・ポンプ設備・施設を保持し、料金徴収により維持管理する循環型のインフラ事業という共通性があることから、実務レベルでの統合は支障が少ないものと考えられる。

以上のことから、両事業における会計事務のワンオペ化やチェック機能の低下を解消するため、両担当者が相互に連携できる係制について、会計所管係と事業所管係への組織改編も含めて、速やかに検討されたい。

そして、持続可能な料金体系の再構築に向けた協議・検討を組織的に進めるため、各係へ専任の上位職を配置するなど、管理体制の強化を図ることで、業務継続性と内部統制を確保されたい。

⁴ 給水量に対して料金収入される有収水量の割合

⁵ 有収水量 1 m³ 当たりの使用量の水準を示す指標

⁶ 有収水量 1 m³ 当たりについて、汚水処理にどれだけの費用がかかっているかを示す指標

⁷ 汚水処理に要する費用がどの程度使用料で賄われているかを表す指標 (健全経営水準: 100%)

⁸ 処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水量の割合

公営事業会計決算の概要

1 水道事業

(1) 概要

三種町水道事業は、平成 28 年 4 月 1 日に三種町簡易水道事業と事業統合してから 10 年が経過した。

現況

当年度末の給水人口は 10,075 人で、前年度に比べ 231 人（2.2％）減少しており、有収水量は 1,083,794 m³で、前年度より 26,296 m³（2.3％）減少し、給水収益は 185,709,333 円で、前年度より 4,221,231 円（2.2％）減少している。

事業

山本地区有収率向上対策業務、三種町水道アセットマネジメント策定業務、三種町統合中学校消火栓設置工事、鯉川天瀬川線配水管移設設計業務を実施している。

このほか、経年劣化等に伴う機械設備等の更新等を行っている。

(2) 予算執行状況

収益的収入及び支出

収入額 270,638 千円 (収入済額 250,493 千円、収入未済額 20,144 千円)、支出額 269,993 千円、差引額 645 千円の黒字である。

水道料の収入済額は 189,957 千円であり、調定額 204,284 千円に対する収入率は 92.9% (前年度 93.2%) となっている。

支出済額 269,993 千円は、予算現額 279,464 千円に対する執行率が 96.6% (前年度 98.4%) となっている。

収益的収入

(単位：千円 [消費税込み] %)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率
営業収益	217,722	210,129	190,009	20,119	90.4
給水収益	211,174	204,284	189,957	14,327	92.9
その他	6,548	5,844	52	5,792	0.8
営業外収益	60,072	60,264	60,239	25	99.9
受取利息及び配当金	315	679	679	0	100.0
一般会計補助金	5,138	4,862	4,862	0	100.0
加入金	847	940	915	25	97.3
長期前受金戻入益	53,732	53,731	53,731	0	100.0
雑収益	40	50	50	0	100.0
特別利益	146	244	244	0	100.0
過年度損益修正益	1	101	101	0	100.0
その他	145	143	143	0	100.0
合 計	277,940	270,638	250,493	20,144	92.5

収益的支出

(単位：千円 [消費税込み] %)

科 目	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
営業費用	265,451	258,914	6,536	97.5
原水費及び浄水費	66,831	63,475	3,355	94.9
配水及び給水費	23,072	21,299	1,772	92.3
総係費	35,569	34,160	1,408	96.0
減価償却費	139,545	139,544	1	99.9
資産減耗費	434	433	1	99.7
営業外費用	12,066	10,942	1,123	90.6
支払利息及び企業債取扱諸費	4,226	4,225	1	99.9
雑支出	20	0	20	0.0
消費税及び地方消費税	7,820	6,716	1,103	85.8
特別損失	138	137	1	99.2
過年度損益修正損	138	137	1	99.2
予備費	1,809	0	1,809	-
合 計	279,464	269,993	9,470	96.6

資本的収入及び支出

収入額 67,236 千円（収入済額 67,236 千円、収入未済額 0 千円）、支出額 119,891 千円、差引額 52,655 千円の不足となっているが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金により補填されている。

一般会計からの出資金は、32,509 千円（前年度 33,206 千円）である。

支出済額 119,891 千円は、予算現額に対する執行率が 96.3%（前年度 98.0%）となっている。

資本的収入

（単位：千円〔消費税込み〕％）

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率
企業債	20,300	20,300	20,300	0	100.0
出資金	32,510	32,509	32,509	0	100.0
負担金	14,427	14,426	14,426	0	100.0
合 計	67,237	67,236	67,236	0	100.0

資本的支出

（単位：千円〔消費税込み〕％）

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建設改良費	56,615	54,046	0	2,568	95.4
固定資産取得費	825	825	0	0	100.0
企業債償還金	65,020	65,019	0	1	99.9
予備費	2,000	0	0	2,000	-
合 計	124,460	119,891	0	4,568	96.3

(3) 経営成績

総収益 251,627 千円、総費用 254,603 千円、当年度純利益 2,976 千円である。

これに前年度繰越利益剰余金 91,040 千円を加えた当年度末処分利益剰余金は、94,016 千円である。

総収支比率は、総収益に対する総費用の割合を表す指標であり、数値が 100%未満の場合、単年度赤字であることを示す。

当年度は 98.8%であり、前年度に比して 1.1 ポイント増加している。

営業収支比率は、給水収益等で維持管理費等をどの程度賄えているかを表す指標であり、数値は 100%を超えるほど良いことになる。

当年度は 76.4%であり、前年度に比して 1.3 ポイント増加している。

(単位：千円 [消費税抜き] %)

区 分	当 年 度	前 年 度	増 減 額	増減率
総収益	251,627	261,074	9,447	3.6
うち営業収益	191,027	196,044	5,017	2.5
総費用	254,603	267,090	12,487	4.6
うち営業費用	250,003	260,728	10,725	4.1
当年度純利益	2,976	6,015	3,039	50.5
前年度繰越利益剰余金	91,040	85,024	6,016	7.0
当年度末処分利益剰余金	94,016	91,040	2,976	3.2
総収支比率	98.8	97.7	—	—
営業収支比率	76.4	75.1	—	—

(4) 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

当年度末の残高は 370,224 千円となり、前年度末に比して 44,719 千円減少している。

(単位：千円)

前年度末 現 在 高	当年度中		当年度末 現 在 高
	発 行 額	償 還 額	
414,943	20,300	65,019	370,224

2 下水道事業

(1) 概要

三種町下水道事業は、令和 2 年 4 月 1 日に特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業が経理上の事業統合を行い、地方公営企業法の規定を全部適用し、公営企業会計に移行した。

現況

当年度末の水洗化人口は 8,587 人で、前年度に比べ 213 人 (2.4%) 減少しており、有収水量は 1,033,238 m³で、前年度より 33,604 m³ (3.1%) 減少し、営業収益は 150,960,835 円で、前年度より 3,696,228 円 (2.3%) 減少している。

事業

特定環境保全公共下水道事業では、社会資本整備総合交付金を活用し、ストックマネジメント計画に基づく管路・機械設備の改築更新を実施している。

農業集落排水事業では、芦崎処理区の下水道接続事業について、計画 2 年目として詳細設計、地質調査業務を実施している。

このほか、経年劣化等に伴う機械設備等の更新等を行っている。

(2) 予算執行状況

収益的収入及び支出

収入額 588,537 千円 (収入済額 569,446 千円、収入未済額 19,091 千円)、支出額 580,954 千円、差引額 7,583 千円の黒字である。

使用料の収入済額は 152,488 千円であり、調定額 165,709 千円に対する収入率は 92.0% (前年度 92.1%) となっている。

支出済額 580,954 千円は、予算現額 587,216 千円に対する執行率が 98.9% (前年度 98.3%) となっている。

収益的収入

(単位：千円 [消費税込み] %)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率
営業収益	167,308	166,025	152,805	13,220	92.0
使用料	167,084	165,709	152,488	13,220	92.0
その他	224	316	316	0	100.0
営業外収益	414,892	421,241	415,370	5,871	98.6
受取利息及び配当金	15	276	276	0	100.0
一般会計補助金	257,962	257,962	257,962	0	100.0
国庫補助金	1	0	0	0	-
長期前受金戻入益	156,912	156,889	156,889	0	100.0
引当金戻入	1	0	0	0	-
雑収益	1	242,518	242,518	0	100.0
消費税及び地方消費税還付金	0	5,871	0	5,871	0.0
特別利益	1,271	1,270	1,270	0	100.0
過年度損益修正益	1	0	0	0	-
その他	1,270	1,270	1,270	0	100.0
合 計	583,471	588,537	569,446	19,091	96.7

収益的支出

(単位：千円 [消費税込み] %)

科 目	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
営業費用	540,967	536,093	4,873	99.0
下水道事業管渠費	39,349	38,533	815	97.9
農業集落排水管渠費	6,300	5,453	846	86.5
農業集落排水処理場費	30,410	28,870	1,539	94.9
下水道総係費	17,776	16,637	1,138	93.5
農業集落排水総係費	7,843	7,363	479	93.8
流域下水道維持管理負担金	89,808	89,807	1	99.9
減価償却費	346,988	346,935	52	99.9
資産減耗費	2,493	2,492	1	99.9
営業外費用	45,365	44,860	504	98.8
支払利息及び企業債取扱諸費	44,865	44,860	4	99.9
消費税及び地方消費税	500	0	500	0.0
雑支出	242	241	1	99.5
特別損失	101	0	101	0.0
過年度損益修正損	100	0	100	0.0
その他	1	0	1	0.0
予備費	783	0	783	-
合 計	587,216	580,954	6,261	98.9

資本的収入及び支出

収入額 360,673 千円（収入済額 360,673 千円、収入未済額 0 千円）、支出額 572,271 千円、差引額 211,598 千円の不足となっているが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金により補填されている。

一般会計からの出資金は、145,303 千円（前年度 155,841 千円）である。

支出済額 572,271 千円は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた額 575,058 千円に対する執行率が 99.5%（前年度 98.8%）となっている。

資本的収入

（単位：千円〔消費税込み〕%）

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率
企業債	194,500	186,100	186,100	0	100.0
補助金	29,271	29,270	29,270	0	100.0
負担金	2	0	0	0	-
出資金	145,303	145,303	145,303	0	100.0
合 計	369,076	360,673	360,673	0	100.0

資本的支出

（単位：千円〔消費税込み〕%）

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建設改良費	124,096	115,610	8,481	5	99.9
固定資産取得費	1	0	0	1	-
企業債償還金	456,662	456,661	0	1	99.9
予備費	2,780	0	0	2,780	-
合 計	583,539	572,271	8,481	2,786	99.5

(3) 経営成績

総収益 567,601 千円、総費用 568,109 千円、当年度純利益 508 千円である。

これに前年度繰越利益剰余金 145,865 千円を加えた当年度末処分利益剰余金は、146,372 千円である。

総収支比率は、総収益に対する総費用の割合を表す指標であり、数値が 100% 未満の場合、単年度赤字であることを示す。

当年度は 99.9% であり、前年度に比して 1.6 ポイント減少している。

営業収支比率は、下水道使用料等で維持管理費等をどの程度賄えているかを表す指標であり、数値は 100% を超えるほど良いことになる。

当年度は 29.0% であり、前年度に比して 1.9 ポイント減少している。

(単位 : 千円 [消費税抜き] %)

区 分	当 年 度	前 年 度	増 減 額	増減率
総収益	567,601	559,356	8,245	1.4
うち営業収益	150,960	154,657	3,697	2.3
総費用	568,109	550,722	17,387	3.1
うち営業費用	520,382	499,446	20,936	4.1
当年度純利益	508	8,633	9,141	105.8
前年度繰越利益剰余金	145,865	154,499	8,634	5.5
当年度末処分利益剰余金	146,372	145,865	507	0.3
総収支比率	99.9	101.5	—	—
営業収支比率	29.0	30.9	—	—

(4) 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

当年度末の残高は 3,347,311 千円となり、前年度末に比して 270,561 千円減少している。

(単位 : 千円)

前年度末 現 在 高	当年度中		当年度末 現 在 高
	発 行 額	償 還 額	
3,617,872	186,100	456,661	3,347,311

収入未済額集計表

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
水道事業会計	41,010,215	38,655,775	38,807,545
水道料金	37,525,215	35,170,775	35,322,545
延滞金	3,485,000	3,485,000	3,485,000
下水道事業会計	23,404,683	21,143,303	18,592,310
下水道料金	20,107,623	18,036,343	17,274,540
農業集落排水料金	1,502,920	1,312,820	1,317,770
下水道受益者分担金	1,741,640	1,741,640	0
農業集落排水受益者分担金	52,500	52,500	0
合 計	64,414,898	59,799,078	57,399,855

不納欠損額集計表

(単位：円)

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
下水道事業会計	44,060	31,800	1,942,260
下水道料金	44,060	22,590	140,420
農業集落排水料金	0	9,210	7,700
下水道料金	0	0	1,741,640
農業集落排水料金	0	0	52,500
合 計	44,060	31,800	1,942,260